

INDEX 政策委員会ディスカッション

日本の社会保障から考える人間の幸せとは何か —ウルグアイの世界一貧乏なホセ・ムヒカ大統領に聞こう

政策委員（清田区支部） 長野 省 五

かつては豊かで平等、1億総中流と言われた世界の総GDPの5%を占める世界第3位の経済大国（1位アメリカ24.5% 2位中国16.1%）の日本の内情は、この20年間で1人当たりGDPが2位からG7中6位、OECD35か国中20位、世界で27位に低下し、貧困率はワーストクラスに転落している。

家計の貯蓄率はかつては20.3%とトップクラスであったものが、1990年以降低下し続けOECD主要5か国が10~15%を維持する中、米国の5%を大きく下回り、日本の中産階級が消滅したと言われる。

これとは逆に、企業の利益、役員報酬、配当はこの間、大きく増え、国民の消費税負担とリストラ、非正規雇用による給与圧縮削減の収益が企業に移転したことを物語っている。

年収600万円のサラリーマン世帯の税・社会保障費150万円を差し引いた実質所得は450万円。そこから10万円の住宅ローン、50万円の生命保険、子どもの学費・教育費150万円を引けば残りは100万円しかないという。（日経ビジネスオンライン、中流が消える）

貧困も増え6人に1人が可処分所得平均の半分であり、子どもの貧困率とともに過去最悪となっている。

1人親の家庭では半分以上が貧困で我が国の公的扶助、所得再配分が全く機能していないことを示している。

長引く不況と消費税、租税公課の増税、女性や若者の非正規雇用化、月7万円程度の国民年

金のみで暮らす老人など格差拡大と貧困層の増加は、我が国の社会政策が作為的か、公的無能による如何に関わらず、完全に違憲状態であることは断言して憚らない。

☆『各国の可処分所得と社会保障比較』（上位10か国、日本はランク外）

各国の税率と産業構造、収入から税金などを引いた自由に使える可処分所得や社会保障、労働時間を比較すると日本はランク外になる。

1位はなんとアメリカ495万円。税率はカナダと並びもっとも低い31.6%。

2位ルクセンブルク465万円。税率37.7%。ヨーロッパの金融の中心、化学製品、ゴム、産業機械などをEU圏内に輸出。

3位ノルウェー400万円。石油、水力発電など天然資源に恵まれる。スウェーデンと並び医療、高等教育が充実している為、税率は37%と高いがその分週労働時間33.4時間と自由な時間が多い。

4位スイス400万円。週労働時間35時間。政府の透明性、市民的自由、生活の質、経済競争力、人間開発の分野で高ランク。OECD生活満足度調査3位。製造業が盛ん。医療、医薬化学製品、精密測定機器、楽器。

5位オーストラリア377万円。税率27.7%。保有財産はスイスに次いで2位（2013年）、食料品、石油、鉱物、レアメタル。輸入は僅か。社会民主主義国。

6位ドイツ373万円。所得のほぼ半分が控除されるが、無料の医療、教育充実。

7位オーストリア372万円。1人当たりのGDP世界12位。GDPの1割弱が観光収入。収入の49%が所得税と社会保障費だが医療や教育

制度が充実。

8位カナダ350万円。世界3位の石油。鉱物資源、小麦。税率31%。週労働時間36時間。医療、教育充実。

9位スウェーデン349万円。1人当たりGDP世界6位。輸出では、木材、水力、鉄鉱石と技術部門が50%。医療、教育など北欧らしい社会福祉制度を維持。税金42%。

10位フランス344万円。週35時間労働法。税率50%弱でOECD加盟国2番目に高い。

日本は平均年収414万円（H25年）から所得税、住民税、健康保険、年金、雇用保険が大きく引かれるためランク外となる。輸出国としては5位、国家ブランド指数1位の日本だが最小所得税15%最大50%、給与税25.63%、消費税8%の税率は世界的にみて最も高い国の一つ。（出典 スケルトンワークス、世界で2番目に税金が高い日本 ABC news point より）

☆近年の金融資本主義による略奪経済システムは日本だけではなく世界の人々から富を奪い生活を奪い格差を拡大して来た。

余談になるが、世界に現存する金（Gold）の半分以上（～3分の2）は日本産出のものという。幕末にアメリカが日本との交易品がなく金銀交換レートに目を付け粗悪なメキシコ銀貨などと交換し幕府から黄金の国ジバングの金をアメリカに移転し南北戦争の北軍の軍資金となり北軍が勝利したという。

その武器を更に日本に売り、江戸無血開城後の日本に戊辰戦争を起こさせたという話がある。

アメリカ国債やTPP、高価薬の売り込み、遺伝子組み換え食料も同じで相手国の富を奪う仕掛けのように思える。

☆いま世界の1%の富裕層が世界の富の多くを所有し、10%は生活に満足し、0.1%が数百億円規模の資金で政治を支配しているという。

世界一貧乏なウルグアイのムヒカ大統領の言うようにお金があまりに好きな人たちには、政

治の世界から出て行ってもらうべきで、政治の世界では危険な存在だ。政治とは、すべての人の幸福を求める闘いなのです。（要約、以下同じ）

幸せになるためにこの地球にやって来た我々の人生は短く、すぐ目の前をすぎてしまう。その命よりも高価なものは存在しない。

愛情や人間関係、子どもを育てること、友達を持つこと、そして必要最低限のものを持つこと。これらを政治はもたらすべきなのだ。

☆万人が経済的に困窮することなく、結婚し子どもを生むことが望め、健康と命を守るための医療や住居、教育が保障され、幸せに暮らせることは世界共通の人類の課題だ。

もちろん平和も必須条件だ。

世界的に若者の失業と格差が深刻な状況となっている。データは省くが我が国の歳入は40兆円の税収のみではなく医療や年金などその他の公的保険料収入など計算方法にもよるが財務省のHPに公開されている。

その全容を知ることは難しいが、歳入は200数十兆円、歳出規模は延べ400兆円レベルである。

社会保障の財源が消費税で賄える筈もなく、国の借金と称するものは国民が銀行預金から国債を通じて国に貸し付けた借金であり、これも含めて計算すると国民負担は社会保障充実国に等しく、税負担は断トツであり、社会保障費は最低である。

教育、大学授業料無償化、大学生への生活費支給などデンマーク大使の言を俟つまでもなく先進国が当然備えるべき制度だ。文科省のHPにも比較が出ている。

家庭を持ち子どもを生むはずの若者の収入要件を整え、教育を無償化し医療年金を保障する。これだけの社会政策の転換をすれば済む話だ。

特別会計資金、外為特会はじめ独立行政法人費用、2位アメリカの倍額という国の人件費、

社会手盛り保障費、企業利益内部留保など財源はその気があれば格差の最小化に知恵は無尽にあるだろう。

国家ブランド指数が常にトップクラスの日本は近海のカス、石油、希少金属の埋蔵量が図抜けて多いことも確認されている。水素発電、燃料電池など技術立国の日本こそ脱石油、脱原子

力に一番近い位置にある。

最後にもう一度ムヒカ大統領。

今の日本はあまりにも西洋化してしまい、本来の歴史やルーツはどこに行ってしまったのか？

(ながの小児科)